

平成 27 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 3 年 2 月
大阪府

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 2,011,905 千円														
事業の対象となる区域	大阪府全域															
事業の実施主体	大阪市、池田市、高槻市、茨木市、枚方市、大阪狭山市、堺市、和泉市															
事業の期間	平成27年4月1日から令和2年3月31日（令和元年度分）															
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。															
	アウトカム指標：要介護認定者数 538,158 人（令和2年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。															
事業の内容（当初計画）	地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。															
	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>14 箇所</td> <td>370 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>7 箇所</td> <td>126 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>12 箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>4 箇所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等			地域密着型特別養護老人ホーム	14 箇所	370 床	認知症高齢者グループホーム	7 箇所	126 床	小規模多機能型居宅介護	12 箇所		看護小規模多機能型居宅介護	4 箇所
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	14 箇所	370 床														
認知症高齢者グループホーム	7 箇所	126 床														
小規模多機能型居宅介護	12 箇所															
看護小規模多機能型居宅介護	4 箇所															
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、第7期大阪府高齢者計画において予定している地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度）→（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,539 床 → 4,551 床 ・認知症高齢者グループホーム 10,848 床 → 11,968 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,395 人／月→4,256 人／月 (サービス量) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 887 人／月→1,453 人／月 (サービス量) 															

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p style="text-align: center;">（平成30年度）⇒（令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 3,605 床 ⇒ 3,643 床 ・ 認知症高齢者グループホームの整備 11,500 床 ⇒ 11,577 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 3,264 人/月 ⇒ 3,431/月 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 749 人/月 ⇒ 831/月
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(要介護認定者数 538,158 人（令和2年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>観察できた →特別養護老人ホーム（広域型含む）の待機者減（平成31年4月 8,810 人→令和2年4月 8,313 人）</p> <p>（1）事業の有効性 地域密着型特別養護老人ホームについて3,605 床（平成30年度）から3,643 床（令和元年度）に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.3-2 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護イメージアップ戦略事業	【総事業費】 823 千円				
事業の対象となる区域	大阪府全域					
事業の実施主体	大阪府					
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日（令和元年度分） □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：若年層の介護職への参入。					
事業の内容（当初計画）	介護の仕事への関心を高め、イメージアップを図るための広報を実施する。					
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護職のイメージアップにつながる広報媒体（デジタルブック・紙冊子・チラシ）の作成とその広報					
アウトプット指標（達成値）	・介護職のイメージアップにつながる広報媒体の作成（デジタルブック・紙冊子・チラシ） ・その広報（チラシ・紙冊子の配架、包括連携協定企業とのタイアップ） デジタルブック閲覧回数 <table border="1" data-bbox="555 1413 999 1565"> <tr> <td></td> <td>令和元年度 (R2.3.23（公開日）-3月末)</td> </tr> <tr> <td>閲覧回数</td> <td>188回</td> </tr> </table> ※今後も作成した広報媒体（デジタルブック・紙冊子・チラシ）を活用し、介護職のイメージアップの広報に努める。			令和元年度 (R2.3.23（公開日）-3月末)	閲覧回数	188回
	令和元年度 (R2.3.23（公開日）-3月末)					
閲覧回数	188回					
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： デジタルブック閲覧者の初任者研修の受講または、職場体験事業の参加 観察できた→デジタルブック閲覧者から初任者研修の受講についての問い合わせがあった。 今後、職場体験事業のアンケートへの項目追加を検討する。					

	<p>(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性</p> <p>広報媒体が「デジタル」であるため、紙媒体よりも広報の拡散性が高い。これを活かし、事業対象者に向けて積極的な広報を実施することで、介護職のイメージアップを図り、参入促進につなげる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3-1 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 参入促進・魅力発信事業 (教育関係 機関との連携及び介護の日啓発事業)	【総事業費】 2,154 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：高校生や教員の介護に対する理解促進。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育関係機関と連携し、高校などの教育機関において、福祉、介護に対する理解を進めるための『出前講座』を実施し、積極的に福祉、介護の仕事の魅力を発信する。 ・広く府民に対して福祉・介護に関心を持ってもらうきっかけづくりとして、関係機関と連携し介護や介護の仕事の理解促進を図る。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の福祉科教員との連絡会議を 4 回開催する。 ・府内高校教員向け勉強会を 1 回開催する。また、高校『出前講座』については年間を通して実施する。 ・国が定めた 11 月 11 日の『介護の日』及び『福祉人材確保重点月間』において介護の理解を深めてもらうため、啓発グッズを作成し、ハローワークや養成校のイベント等で配布するなど、広報を実施する。 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校福祉科教員との連絡会議及び府内高校教員向け勉強会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止。 ・高校『出前講座』は、全 17 回 (15 校) 実施。 ・『介護の日』及び『福祉人材確保重点月間』では、啓発グッズ (ウエットティッシュ) を 6,000 個作成し、人材確保に関するセミナーや養成校のオープンキャンパス等のイベントで配布することによる啓発を行った。 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標：航行『出前講座』後に実施したアンケートでは「介護の仕事に興味を持った」「参加してよかった」という意見が大半であり、介護について理解を深めるいい機会となった。</p>
<p>その他</p>	<p>(1) 事業の有効性 高校生出前講座では、学生に対して、福祉・介護への理解促進及び福祉・介護職の魅力を発信することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 『介護の日』及び『福祉人材確保重点月間』については、啓発グッズの配布により、学生やセミナー参加者に対し『介護の日』の周知を図れた。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 マッチング力の向上事業（地域関係 機関との連携）	【総事業費】 1,537 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日（令和元年度分） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支 援体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域における介護人材確保のための基盤 の強化。	
事業の内容（当初計画）	府内6ブロックごとに地域における様々な関係機関、団体 で構成する地域介護人材確保連絡会議を設置する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	・地域介護人材確保連絡会議を府内6ブロックごとに開催 する。 ・大阪府域介護人材確保連絡会議を開催する。	
アウトプット指標（達成 値）	府域全体会議1回、6ブロック計19回開催。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> ・ 観察できた ⇒当初は、令和2年度4月に大阪府域介護人材確保連絡会 議を開催し、昨年度の取組みについて意見交換・検討する予 定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から 中止した。ブロック別の就職状況を示す指標がないため、数 値としては示せない （1）事業の有効性 各地域の現状・課題を把握し、介護人材確保・定着促進に向 けた取組みを実施することにより地域での繋がりが強化し た。 （2）事業の効率性 各ブロック別に会議を設置し、それぞれのブロックにおいて 多様な機関と連携して人材確保策に取り組むことにより、効 率的な取り組みがなされた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業・ マッチング力の向上事業 (地域関係機 関との連携、就職フェアの開催、有資 格者への働きかけ及び一般学生へのア プローチ強化)	【総事業費】 87,179 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護人材のすそ野の拡大、介護業界へのマッチング、多様な層の参入促進。	
事業の内容 (当初計画)	(主な取り組み) ・就職フェアを年 2 回開催する。(参加事業所数：春、夏フェア各 260 法人) ・大阪府内全域の民間社会福祉施設による合同求人説明会(就職フェア)を開催する。 ・研修事業者等への就職ガイダンスや初任者研修修了者向けの合同面接会を開催することにより、初任者研修修了者等有資格者に対する働きかけを行う。 ・『離職した介護福祉士等の届出制度』により、届出のあった離職者に対して、再就業支援セミナーの開催やマッチングと一体的な職場体験等の就業支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ハローワークとの連携による相談会やセミナーを 30 回開催する。 ・府内市町村主催の就職イベントへ 30 回参画する。 ・就職フェアを年 2 回開催する。(参加事業所数：春、夏フェア各 260 法人) ・初任者研修養成施設等への就職ガイダンスを、150 事業所で行う。 ・合同面接会を 4 回開催する。 ・再就業支援セミナーを 5 回開催する。	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・しごとフィールドとの連携による相談会：6回 ・ハローワークとの連携による相談会等：58回 ・府内市町村主催の就職イベント：23回 ・就職フェア：2回 ・初任者研修養成施設等への就職ガイダンス：21回 ・合同面接会：4回 ・再就職支援セミナー：5回 ・一般大学での就職ガイダンス：9回 ・一般大学生向け就職フェアへの参画：5回
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>各種イベント後にアンケート調査を実施。 概ね好評ではあるが、参加者が少ないイベントもあり、今後は参加者の求めるニーズ把握に努めた企画立案を行う必要がある。また、広報についても幅広い年齢層に周知できるよう工夫する必要がある</p> <p>（1）事業の有効性 就職フェアについては、夏と春の年2回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、春フェアの開催を中止した。 夏フェアでは、255法人及び580名の求職者が参加した。参加者のうち97名が就職につながった。 また、一般大学生向け就職フェアへ参画し、介護人材のすそ野の拡大、介護業界へのマッチングを図り、多様な層の参入を促進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ハローワークなど多様な機関と連携を図ることにより、中高年齢層や女性など求職者が介護職場を職業の選択肢の一つとしてとらえてもらえるなど効率的な事業実施が図られた。一般の就職フェアへ参画することにより、他業界を希望している一般校の学生に介護の仕事を理解してもらい介護への就職を促した。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 参入促進・魅力発信事業 (職場体験事業)	【総事業費】 5,362 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護現場の魅力を伝え、多様な世代の参入を促進。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験またはインターンシップを実施する。 ・一般大学等への福祉就職ガイダンスを行い、その際に実際に介護職場を体験してもらうツールとしてインターンシップまたは職場体験バスツアーを開催する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験・インターンシップを年間通して実施する。 ・一般大学生、高校生向け職場体験バスツアーを 6 回開催する。 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験・インターンシップを年間通して実施した。 ・職場体験参加者数 233 人 (体験延べ日数 382 日) ・インターンシップ参加者 120 名 (体験延べ日数 262 日) ・一般大学生、高校生向け職場体験バスツアーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 2 回中止とし、4 回開催 (参加者 52 名) した。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 指標：職場体験やバスツアー終了後 36 名が就職に繋がった。</p> <p>(1) 事業の有効性 福祉・介護分野に関心のある方や大学生、高校生など若年者などを対象にして福祉体験の機会を提供することにより、福祉分野が進路の選択肢となるよう、魅力を発信することができた</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>職場体験やバスツアーを実施することにより、介護業務の実態や職場環境等に触れる機会をすることで、参入促進とともに就職後のギャップによる早期離職防止が図ることができる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No7-1（介護分）】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護の仕事×おしごとチャレンジ事業	【総事業費】 3,864 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日（令和元年度分） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者のすそ野拡大	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修を受講・修了した者のうち職場体験事業に参加した者に対し、研修事業者が受講料の一部を助成したのについて補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修を修了し、職場体験事業へ参加する人数（640人）	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修参加者数（91名）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従業者のすそ野拡大 観察できなかった <u>観察できた</u> →修了者91名のうち、20歳未満の者：18名 今年度より学生・高校生を対象としたことで、若者世代の申請が増え、介護従事者のすそ野を拡大できた。</p> <p>（1）事業の有効性 前年度は対象外としていた学生・高校生を対象とすることで、介護職員初任者研修のさらなる受講促進及び介護職員のすそ野拡大を図った。 介護職員初任者研修受講者を職場体験に参加させ、介護の仕事や介護現場への理解を促進することにより、就職へ結びつけた。</p> <p>（2）事業の効率性 介護職員初任者研修受講者が実際の現場で介護体験を行うことで就職意欲の喚起付けを図った。</p>	

	また、職場体験申込みにおけるサポートを行うことで、研修受講者が職場体験に参加しやすい環境を整えた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【№7-2 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護に関する入門的研修事業	【総事業費】 1,371 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者のすそ野拡大	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護業務の入門的な知識・技術の修得のための研修を府内 2 ブロック (北ブロック (大阪市内、北摂、北河内地域)、南ブロック (泉南地域、泉北地域、中河内地域、南河内地域)) において実施する。 ・ 修了後に職業紹介などの就職支援を実施する等、介護の人材確保・育成にむけた取組みを実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護に関する入門的研修を府内 2 ブロックに分け、それぞれ 6 回実施。(1 回あたりの定員 20 名。)	
アウトプット指標 (達成値)	府内 2 ブロックにおいて計 11 回開催した。 (修了者：76 名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ⇒修了者に対しアンケートを実施。受講者からは、介護について理解が深まった、介護に役立てていきたいという意見が多くあった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護未経験者が本事業を通じ、基本的な技術や知識を習得することにより、介護に関する様々な不安が払拭され、多様な人材の参入促進のきっかけを作ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 一部の会場において、市町村及び支援学校と連携し実施したため、会場使用料の節減につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14】 介護人材確保・職場定着支援事業 代替職員確保による実務者研修支援事業	【総事業費】 3,049 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日（令和元年度分） □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員における資質の向上。	
事業の内容（当初計画）	介護施設に勤務する介護職員が、実務者研修を受講する間の代替職員の雇用経費の一部について補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護施設に勤務する介護職員が実務者研修を受講する間の代替職員の雇用経費の一部について補助することにより、研修を受講しやすい環境の整備を進める。 ・補助対象事業所：大阪府内の介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・療養型医療施設・介護医療院・地域密着型介護老人福祉施設） （816 施設（平成 30 年 10 月 1 日現在））	
アウトプット指標（達成値）	実務者研修修了者数（34 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員における資質の向上（実務者研修修了者数、介護福祉士国家試験合格者数、職員の処遇面及び職務面での変化） 観察できなかった 観察できた →実務者研修修了者数：34 名 うち、介護福祉士国家試験合格者数：19 名 処遇面又は職務面で変化のあった施設：18 施設/20 施設 （1）事業の有効性 本事業により 34 名の介護職員が研修に参加し、19 名が介護福祉士国家資格を取得した。	

	<p>(2) 事業の効率性 補助対象を 365 日 24 時間職員配置が必要な施設とし、効率的に実施した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護人材の資質の向上・定着促進等 地域支援事業	【総事業費】 3,959 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の職場定着及び若い世代に対する福祉・介護への理解促進	
事業の内容 (当初計画)	府内市町村が地域の実情に応じて実施する介護人材の定着支援に向けた取組みや、小中学生などに福祉・介護への理解促進を図るための事業に対して補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市町村において介護人材のスキルアップや定着支援、地域における福祉・介護への理解促進に向けた取組みを進める。	
アウトプット指標 (達成値)	介護人材の定着支援等に取り組む市町村等に対して支援を実施 (6市等)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 研修参加者数:103名 (1) 事業の有効性 市町村等が実施する事業を支援することにより、介護人材の定着支援に向けた取組みや福祉・介護への理解促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 市町村等に補助を行うことにより、地域の実情に応じた的確な支援を実施することができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12-2 (介護分)】 介護情報・研修センター事業	【総事業費】 12,028 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日（令和元年度分） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具等を活用した研修や、介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修専門相談を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具等を活用した研修 ・介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修や専門相談を実施（目標受講人数：2,000人（講座数：40講座））	
アウトプット指標（達成値）	研修受講人数：1,812人 講座数：39講座	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた ⇒研修修了者へアンケートを実施 回答者の約96%が「役に立つ、大変役立つ」と回答。</p> <p>（2）事業の効率性 展示場にある様々な福祉用具を研修に用いることで、受講者の介護技術向上を図り、良質な介護サービスを提供できる人材育成を可能にしている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12-3 (介護分)】 職員研修支援事業	【総事業費】 41,046 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容 (当初計画)	民間社会福祉施設・事業所職員を対象に施設種別・職種等に関係なく職員が必ず習得しておくべき知識・資質に関する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	社会福祉施設職員等の知識・資質向上・スキルアップ等及び優れた人材の確保・育成・定着促進を図るための研修を実施 (目標受講人数 10,000人)	
アウトプット指標 (達成値)	【研修受講者数】 9, 968人 ・民間社会福祉事業従事者等資質向上研修 (委託研修) 7, 340人 ・社会福祉施設職員等研修 (補助研修) 2, 628人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた 研修終了後にアンケートを実施。参加者の半数以上が「よく理解できた。」「理解できた」という回答であった。 (1) 事業の有効性 早期離職防止や定着促進の方策として、研修の受講による職員の資質の向上が有効である観点から本事業を実施した。委託研修は、施設等職員が必ず習得しておくべき知識・資質に関する内容の研修を総合的に、また職階別に実施した。補助研修は、施設における利用者処遇等の一層の向上を図るため、委託研修で習得できる知識・資質にプラスした内容で実施した。職階や経験年数に応じた内容で、両方の研修事業を幅広く実施することにより、社会福祉施設及び介護事業所職員のニーズに応えるとともに、資質の向上に大いに役立てる	

	<p>ことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>1 法人1施設などの小規模施設では、単独で職員研修を行うことは困難であり、本研修はそれらの施設職員に対しても集合研修を行うことで効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 権利擁護人材育成事業 (市民後見人の養成等)	【総事業費】 23,054 千円
事業の対象となる区域	大阪市区域、堺市区域、泉州区域、豊能区域、三島区域、南河内区域、中河内区域、北河内区域	
事業の実施主体	大阪府内の 23 市町 ・大阪市 (大阪市社会福祉協議会へ委託) ・堺市 (堺市社会福祉協議会へ委託) ・岸和田市、豊中市、池田市、高槻市、貝塚市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、羽曳野市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、田尻町、岬町、枚方市、茨木市、熊取町、門真市 (大阪府社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等、判断能力が十分でない方が地域において安心して生活できる体制の構築を図る(府域における権利擁護のセーフティネット構築) アウトカム指標:市民後見人の養成及び継続的に後見活動をサポートする専門的支援の体制整備・実施 ・市民後見人の受任者数(累計)(H30 年度末:364 人⇒令和元年度末:465 人) ・市民後見人養成に参画する市町村数(令和元年度:23 市町⇒令和 5 年度:全市町村)	
事業の内容(当初計画)	・市民後見人養成のための講習等を実施する。 ⇒令和元年 5 月～7 月にオリエンテーション、6 月～10 月に基礎講習(4 日間)、10 月～3 月に実務講習(7 日間)・施設実習(2 日間)を行う。 ・バンク登録者の支援等を行う。 ⇒バンク登録者の受任調整(8～12 回)、活動支援(バンク登録者研修(8 回)専門相談(60 回程度))を、1 年を通して行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・市民後見人バンク登録者数 (H30 年度末(見込)852 人⇒令和元年度末:920 人)	
アウトプット指標(達成値)	・市民後見人バンク登録者数(H30 年度末:842 人⇒R1 年度末:925 人)	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：市民後見人の養成及び継続的に後見活動をサポートする専門的支援の体制整備・実施</p> <p>指標：市民後見人の受任者数（累計）（R1 年度末：355 人） 市民後見人養成に参画する市町村数 （R1 年度末：23 市町）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>令和元年度は、23 市町で 80 人が新たに市民後見人候補者としてバンク登録を行った。また、同年度、家庭裁判所より選任された市民後見人は 43 人であった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>実施市町による専門機関への委託により、蓄積した経験やノウハウを活かした事業運営を行うことが可能となっている。また、市町村の規模を問わず実施することができ、コスト面、事務量の双方において、効率的な執行ができたと考える。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19-2 (介護分)】 権利擁護総合推進事業	【総事業費】 27,343 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等、判断能力が十分でない方が地域において安心して生活できる体制の構築を図る(府域における権利擁護のセーフティネット構築) アウトカム指標：権利擁護を担う人材の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例のサポート (電話相談) を行う。 ⇒地域の機関からの困難事例等に関する相談に対し、助言・情報提供を行うなど、解決に向けた支援を通じて地域の機関の事例対応力の向上を図る。 ・ ケース検討の実施 (専門相談) を行う。 ⇒困難事例のうち特に専門的な見地から助言が必要な者について、専門相談員 (弁護士・社会福祉士) とともに対策の検討を行う。 ・ 専門相談員の参画の下、よくある相談内容等に係る具体的対応策・解決方法の情報共有を図るとともに、グループワーク等を通じてスキルアップをめざす「事例検討会」を実施する (1 回程度)。 ・ 本事業広報のためホームページへの掲載、地域機関等への周知等を行うほか、権利擁護に携わる市町村職員等との連携を通じて円滑な活動を推進するため、本事業の趣旨を周知するとともに、権利擁護の実務に係る情報提供等を行う会議または研修会を実施する (1 回程度)。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例のサポート(電話相談) 500 件、ケース検討の実施 (専門相談) 48 件 ・ 権利擁護担当者会議 (研修) 参加者数 (合計) ⇒ 360 名程度 ・ 事例検討会参加者数 (合計) ⇒ 100 名程度 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例のサポート(電話相談) 550 件、ケース検討の実施 (専門相談) 35 件 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護担当者会議（研修）参加者数 ⇒ 468 名程度 ・事例検討会参加者数（合計）⇒ 123 名程度
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：権利擁護を担う人材の資質向上
	<p>（1）事業の有効性 権利擁護を担う人材の資質向上に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性 効率的な事業実施により、地域の権利擁護人材の資質向上に貢献した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-2 (介護分)】 要介護者口腔保健指導 推進事業	【総事業費】 5,971 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、生活の質の向上や誤嚥性肺炎の予防等のため、居宅や施設における口腔ケアの充実、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要。機能的口腔ケア実地研修を実施し、知識等を備えた介護従事者等を 420 名増やす。	
	アウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数の増加 9.7%以上 (医療施設調査)	
事業の内容 (当初計画)	<p>○事業目的 現在、訪問介護等を行う介護従事者は機能的口腔ケア (咀嚼訓練など) を行う知識や経験が少なく、誤嚥性肺炎やフレイル (身体機能の虚弱) を引き起こす要因のひとつになっており、人材の育成が必要である。</p> <p>○事業概要 機能的口腔ケアにかかる保健指導 (咀嚼訓練等) 用教材を作成するとともに、口腔ケアについて精通した歯科医師が、介護従事者等に対し、機能的口腔ケアについて実地研修を行うことにより、機能的口腔ケアの知識等を備えた介護従事者等の養成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	機能的口腔ケア実施研修の受講者数 (420 名見込み)	
アウトプット指標 (達成値)	機能的口腔ケア実施研修の受講者数 (343 名)	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例) 要介護認定率の減〇% (※可能な限り記載)</p> <p>観察できなかった 観察できた</p> <p>→ 指標：医療施設調査が未実施</p> <p>※参考値：平成29年度 114,501件 (医療施設調査)</p> <p>平成29年度の訪問歯科診療の実施件数(114,501件)は平成26年度調査(62,057件)と比較して大幅に増加しており、現在も順調に増加していると思込まれる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、機能的口腔ケアの知識等を備えた介護従事者等を効率的に養成でき、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化を図ることができた。</p> <p>事業実施にあたっては、介護保険事業者指定担当課とも連携して事業の周知を行う等、効果的な事業実施に努めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業で、事業の手続きについて事業主体に十分な説明を行うことにより、効率的な執行を行うことができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18-3 (介護分)】 地域包括ケア充実・強化支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 146 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議の充実や地域包括支援センター職員等関係者の資質向上が求められる。 アウトカム指標： ・ 5 つの機能（個別課題の解決、ネットワーク構築、地域課題の抽出、社会資源の把握、施策形成）を満たした地域ケア会議を府内全市町村で展開することにより、自助・互助・共助・公助を組み合わせた地域包括ケア体制を構築。	
事業の内容（当初計画）	・ 2025 年の地域包括ケアシステム構築に向け、その中心となる市町村職員や地域包括支援センター職員のスキルアップを図るとともに、都道府県が全体的なビジョンを市町村に示し市町村格差が広がらないよう研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 地域包括ケア充実・強化支援研修を 2 回実施する。	
アウトプット指標（達成値）	地域ケア会議充実・強化支援に係る研修等を 2 回開催（5 月, 10 月）※ 3 回目を実施する予定だったがコロナウイルス感染症拡大のため中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：5 つの機能（個別事例検討、地位課題の抽出、社会資源の活用、施策形成）を満たした地域ケア会議を府内全市町村で展開。 ・ 機能別の地域ケア会議の開催状況について、10 月を目途に府内市町村に対し調査予定。 (1) 事業の有効性 本事業により 73 名（5 月 18 名, 10 月 55 名）の市町村職員等が研修に参加し、自立支援・重度化防止に向け一定の共通認識を持つことができ、地域ケア会議開催に向けた体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性	

	研修ごとに対象者を絞り、事前登録制にすることで会場規模を適切なものとした。また、対象者が同じ研修を同日合同で開催することにより経費の節減を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18-1】 大阪ええまちプロジェクト	【総事業費】 24,837 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日（令和元年度分） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築に向け、生活支援の担い手となる生活支援コーディネーター同士のネットワークを強化し、活動の充実・活性化を促すことで、住民ボランティア等による多様な担い手の裾野を広げる。 アウトカム指標:住民ボランティア等による多様なサービスの創出	
事業の内容（当初計画）	生活支援コーディネーター間の情報共有や地域を超えた連携を推進するためウェブサイトでの情報発信や研修会等を開催。また、高齢者の生きがいくくり・介護予防等の推進に向けた気運醸成、地域に潜在している住民の互助活動の掘り起しや団体の伴走型支援を行う。支援終了後は支援方法のベストプラクティスを収集し、蓄積した上で生活支援コーディネーターへの情報提供を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域貢献団体等への伴走型支援 15団体 生活支援コーディネーターへの養成研修 2回 行政職員・生活支援コーディネーター向け研修 1回 生活支援コーディネーター向け実践研修 5回	
アウトプット指標（達成値）	地域貢献団体への伴走型支援 プロジェクト型支援 16団体 随時個別相談型支援 24団体 計40団体 生活支援コーディネーターへの養成研修 2回 行政職員・生活支援コーディネーター向け研修 1回 関係者間のネットワーク化事業 生活支援コーディネーター等への公開講座の開催 1回 地域団体情報交換会 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：住民ボランティア等による多様なサービスの創出 ・総合事業における住民主体型サービスを位置づけた府内の市町村数（R1.8時点）	

	<p>訪問型サービス 12 市町 通所型サービス 8 市町</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により生活支援コーディネーターを中心にした関係者間のネットワークを強化することで、住民ボランティア等による多様なサービスの創出に向けた基盤強化が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 生活支援コーディネーターをはじめ、地域団体、行政等の住民ボランティア等による多様なサービスの創出に向けた役割を明確化し、対象者に応じて支援手法を変えて真に必要な支援に限定して実施。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】 高齢者住まいの好事例普及展開事業	【総事業費】 968 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域（政令・中核市を除く）	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日（令和元年度分） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅における介護人材の安定的な確保と質の向上が求められる。 アウトカム指標：介護人材の安定的な確保と質の向上及び効率・効果的な事業者指導・支援策の推進を図る。	
事業の内容（当初計画）	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の先進事例に関する資料（映像等）を作成し、府内事業所で共有することにより、さらなる質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者住まいの好事例普及展開のための資料作成 ・ 対象者 府内の有料老人ホーム994施設（H310101時点）及びサービス付き高齢者向け住宅675住宅（H310131時点） 	
アウトプット指標（達成値）	高齢者住まいにおける先進的取組事例を紹介する動画を制作しホームページへ掲載。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：動画再生回数 観察できなかった 観察できた → 指標：1,031回（令和2年10月7日時点）</p> <p>（1）事業の有効性 有料老人ホーム等の先進事例に関する動画を作成し、府内事業所で共有することにより、さらなる質の向上を図った。</p> <p>（2）事業の効率性 動画を作成しホームページに掲載することで、より多くの事業所が閲覧可能となるとともに、印刷等の経費の節減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 おおさか介護かがやき表彰事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 241 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、介護人材の育成・確保・定着を図ることが必要である。 アウトカム指標：介護職の離職率の改善	
事業の内容 (当初計画)	介護人材の育成・確保・定着を図るための取組を行う介護保険サービス事業者を表彰する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	おおむね 10 事業所を選定・表彰	
アウトプット指標 (達成値)	6 法人 25 事業所を表彰	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒介護職の離職率の改善 0.9% (大阪府) 平成 28 年：18.7% → 令和元年度：17.8%</p> <p>(1) 事業の有効性 介護サービス事業者による「労働環境・処遇の改善」のための自主的な取組を促進し、その成果を普及することにより、介護業界のイメージアップ及び介護人材の育成や確保・定着率の向上を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護保険施設等の集団指導や福祉の就職フェア等の事業者の集まる機会を活用し、取組事例の周知を効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 介護ロボット導入・活用支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,217 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (令和元年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護需要の増大に伴う介護人材の不足に対応するため、介護従事者の離職率低下に向けた介護現場の労働環境・処遇改善が必要 アウトカム指標： ・介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 18.7% (28 年) →17.7% (R2 年度)	
事業の内容 (当初計画)	・介護ロボットを導入する事業者への費用の一部を支援するとともに、介護ロボットの普及促進に向けて介護従事者・被介護者の負担軽減と安全確保等にかかる研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護ロボットを導入する介護事業者への費用の一部支援約 40 台 ・介護事業者への介護ロボットの導入・活用を促進するための普及研修 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	・介護ロボット導入支援補助：37 法人 43 施設 84 台 ・介護ロボット・福祉機器の導入活用セミナーの実施： 実施回数：1 回 日時：令和 2 年 1 月 31 日 (金) 12 時 30 分～17 時 場所：大阪府庁新別館南館 8 階大研修室 出席者数：162 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒介護職の離職率の改善 0.9% (大阪府) 平成 28 年：18.7%→令和元年度：17.8%	
	(1) 事業の有効性 介護ロボットを導入する介護保険施設等へ費用の一部を支援することで、介護従事者の負担が軽減される等、介護現	

	<p>場の労働環境・処遇改善を図った。</p> <p>また、機器の活用方法や活用事例等を紹介する研修会を開催することで、普及に、向けた介護従事者の意識改善・啓発を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助金申請に関する手引き等を作成し、ホームページに掲載し、申請手続きに活用することで、申請事務の縮減を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21-1（介護分）】 介護予防活動強化推進事業	【総事業費】 8,849 千円
事業の対象となる区域	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府全域 ・重点支援市・保険者（3市） ・大阪府アドバイザー派遣希望市町（17市町） 	
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日（令和元年度分） □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>大阪府においては、年齢調整後の要介護認定率が全国一高く、被保険者1人当たり介護費も全国で三番目に高いことから、市町村や保険者が主体となった介護予防・自立支援の取組の強化が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム指標：市町村における介護予防や高齢者の自立支援施策の推進 	
事業の内容（当初計画）	<p>2016年から18年度に国モデル事業として実施した「介護予防活動普及展開事業」を通じて得た成果や課題を踏まえ、成功事例の創出に向けた重点支援を行うとともに、モデル市町・保険者における介護予防ケアマネジメントの手法を府内全市町村に展開する。</p> <p>(1) 短期集中予防サービスを通じた成功事例の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ①重点支援市・保険者における地域ケア会議へのスーパーバイザー派遣 ②重点支援市・保険者における短期集中予防サービスカンファレンス開催 ③介護予防活動強化推進事業戦略会議 <ul style="list-style-type: none"> ・重点支援市・保険者における地域ケア会議を通じた短期集中予防サービス成功事例の創出に向け、スーパーバイザーの助言を得て戦略策定と進捗状況を共有し事業の推進を図る。また、重点支援市における取組の成果と課題を府内全市町村で共有し、施策の推進を図る。 <p>(2) 大阪府アドバイザーのスキルアップ及び市町村への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大阪府アドバイザースキルアップ研修 <ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人大阪府理学療法士会、一般社団法人大阪府作業療法士会、一般社団法人大阪府言語聴覚士会推薦のアドバイザー20名が、市町村へ支援を行うために必要な技術向上のための研修会開催。 ②大阪府アドバイザーの市町村への派遣 	

	<p>(ア) 重点支援市・保険者への派遣 (イ) その他市町村への派遣 ・地域ケア会議・短期集中予防サービス立ち上げ等への派遣を希望する市町村へのアドバイザー派遣</p> <p>(3) 介護予防の推進に資する指導者等の養成 ①介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会 ・リハビリテーション専門職、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士等の広域派遣調整について、市町村代表者と専門職団体が協議する会議開催 ②介護予防に資する指導者等養成研修会の開催 (ア) 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士（リハビリ専門職研修、多職種合同研修） (イ) 管理栄養士・栄養士、歯科衛生士</p> <p>(4) 介護予防ケアマネジメント推進研修 ①司会者養成研修 ②介護予防ケアマネジメント担当者研修 ③介護予防ケアマネジメント導入研修 ④「短期集中予防サービスガイドライン」普及研修 ⑤全体研修</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・短期集中予防サービス事業カンファレンスの開催：12回 ・アドバイザー20名のスキルアップ研修の開催：2回 ・アドバイザー派遣：87回 ・専門職・事業者向け研修会の開催：8回 ・府内市町村・地域包括支援センター職員向け研修会の開催：6回 ・府内市町村・保険者における自立支援型地域ケア会議の開催回数：260回 ・府内市町村・保険者における自立支援型地域ケア会議検討事例数：520例
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・短期集中予防サービス事業カンファレンスの開催：8回 ・アドバイザー19名のスキルアップ研修の開催：13回 ・アドバイザー派遣：77回（派遣人数104名） ・専門職・事業者向け研修会の開催：8回（参加者数726名） ※その他、1回コロナで中止 ・府内市町村・地域包括支援センター職員向け研修会の開催：6回（参加者数806名） ・府内市町村・保険者における自立支援型地域ケア会議の開催回数：3,628回 ・府内市町村・保険者における自立支援型地域ケア会議検討事例数：1,628例（アドバイザー派遣20市町）
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 自立支援に資する地域ケア会議の開催：42市町村</p>

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、令和元年度ほぼ全市町村（42 市町村）で、自立支援に資する地域ケア会議を開催し、多職種によるネットワークが構築できた（残る 1 町も R2 年度実施予定）。</p> <p>また、重点支援 3 市において短期集中予防サービスの立ち上げや効果的な運営に向けた課題の整理を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>重点支援 3 市に集中して支援を行い、その取組の成果を全市町村に共有する等、効率的な実施に努めた。</p>
その他	